

農業経営の課題解決 から農業者の 満足度の向上へ



小塚 洋輔

KOZUKA Yosuke

にいがた南蒲農業協同組合
営農経済部 営農企画課長
(新潟県三条市)

農業者のパートナーとして、農業者者に真正面から真摯に向き合い、切磋琢磨しています。

作るだけでよかった時代は過ぎ去り、経営を磨く段階として売り上げの確保・コストの適正化・資産の適正化・資金調達に適正化による「適正利益の確保」が求められています。

農業環境の変化に対応できず、経営不振となるケースが発生しています。

米の消費量が年々減少するなかで、過剰作付けにより米価が大きく下落した2007年。米を中心とした大規模優良経営体の資金繰りが大きく悪化し、厳しい状況となりました。それ以降も、地域のリーダーであり、米と園芸の複合経営をおこなう大規模優良経営体でも資金ショ-

こづか ようすけ

1975年新潟県生まれ。JA入組後は農産物の栽培指導や青色申告記帳指導を担当。2006年から農業の法人化や経営指導に本格的に携わる。休日には、金魚(ランチュウ・玉サバ)の世話にいそむ。新潟県農業経営アドバイザー連絡協議会幹事。

トが発生する状況が出てきました。

その原因を、農業所得決算書による経営分析や生産・販売データを活用して見える化、農家と膝を突き合わせ、さまざまな提案を繰り返すなど支援。10年掛かりました



©鎌形 久

が、経営再建を果たしてくれた農家もいます。

また、私はJA職員ということもあり、金融・共済、営農、農機など総合事業のなかで各部署と連携し、支援チームを構成して農家の経営再建支援活動や、さらなる経営発展をめざす農業者や農業法人には所得の最大化を目標とした提案もしています。

こうした支援が、農業者の求める所得向上と信頼関係の強化という二つの満足度の向上に結びつくと思っています。

さらに、中山間地域における集落人口の減少や高齢化により農業だけでなく集落機能も低下していることから、今後の集落の維持にむけた取り組みも進めています。農道・用水路の整備なども担い

手農家だけでなく、集落にいる農業者全体で取り組まなければ農地の維持は難しいからです。地域の伝統行事などの継承も難しくなるため、農業だけでなく集落全体の維持・発展に向け、引き続き支援をしていきたいと思っています。

米の消費減少、新型コロナ、高齢化・後継者不足、人口減少など、農業・農村をめぐる状況はますます厳しくなると思います。

引き続き、農家や集落の良きパートナーとし、迅速、適切、本気の対応の活動を続けていきます。F



農業経営アドバイザーは農業経営者のニーズに対応し、経営への総合的的確なアドバイスを実践する専門家です。2005年、農業経営の発展に寄与することを目的に日本公庫が資格制度を創設しました。本コーナーは、上級資格である上級農業経営アドバイザーが執筆しています。